

# 令和6年 防災環境産業委員会資料

## 「本県の産業を支える人材の育成・確保」

	頁
(1) 県内企業への就職促進、働きやすい労働環境づくり【労働政策課】 ……	2
(2) 優秀な外国人材の活用【労働政策課】 ……	5
(3) 人材育成（リスクリングの推進、IT 人材の育成等）【産業人材育成課】 …	7
(4) 生産性向上、デジタル技術の導入【技術革新課】 ……	9

令和6年8月5日  
産 業 戦 略 部

## 本県の産業を支える人材の育成・確保

項 目	県内企業への就職促進、働きやすい労働環境づくり
-----	-------------------------

### 1 現状

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、生産年齢人口（15～64歳）は今後も減少が続くと見込まれ、2020年の1,682千人から、2040年には1,322千人（▲21.4%）まで減少すると推計されている。
  
- 本県の労働参加率は年々上昇しており、女性や高齢者層の労働参加が進んでいると推測される。  
**【2019年度：61.7% ⇒ 2023年度：62.7%】**
  
- 全国の非労働力人口に占める就業希望者は年々減少している。  
**【2019年度：330万人（7.9%） ⇒ 2023年度：233万人（5.7%）】**
  
- 本県の高校卒業者のうち、就職者は年々減少する一方、大学進学者は増加傾向である。また、大学入学に占める、県外大学への進学者は増加傾向にある。

(参考) 本県高校生（全日制）の進路状況 ※（ ）内の数字は全体に占める割合。

	2019	2020	2021	2022	2023
卒業生	25,182人	24,636人	24,359人	23,813人	23,287人
うち、進学者	18,596人	18,238人	18,513人	18,517人	18,117人
うち、大学進学者	12,729人 (50.5%)	12,667人 (51.4%)	12,833人 (52.7%)	13,068人 (54.9%)	13,042人 (56.0%)
うち、就職者	5,407人 (21.5%)	5,406人 (21.9%)	4,802人 (19.7%)	4,295人 (18.0%)	4,205人 (18.1%)
うち、県内就職	4,660人 (18.5%)	4,675人 (18.9%)	4,165人 (17.1%)	3,741人 (15.7%)	3,661人 (15.7%)

(参考) 本県高校卒業者の大学への入学状況 ※（ ）内の数字は全体に占める割合。

	2019	2020	2021	2022	2023
大学入学者※	14,819人	14,784人	14,797人	15,272人	15,674人
うち、県内	3,174人	3,050人	3,065人	2,945人	2,962人
うち、県外	11,645人 (78.6%)	11,734人 (79.4%)	11,732人 (79.3%)	12,327人 (80.7%)	12,712人 (81.1%)

※既卒者を含む。

- 県内企業における年次有給休暇の取得率や労働生産性は上昇傾向にあり、所定外労働時間数は減少傾向にある。

(参考)

年度(年)	2018	2019	2020	2021	2022
年次有給休暇取得率(%)	55.5	60.6	60.6	59.6	61.8
1時間あたり労働生産性(円)(※1)	5,373	5,485	5,219	5,549	5,746
所定外労働時間数(時間)(※2)	12.7	11.4	10.8	10.5	10.8

※1 労働生産性(時間当たり) = 付加価値額(県内総生産) / 労働投入量(就業者数×労働時間)

※2 所定外労働時間: 1か月あたりの早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数

## 2 課題

- 生産年齢人口の減少が続く中で、労働参加率の上昇、非労働力人口に占める就業希望者が減少するなど、潜在的な労働者の供給力も減退しており、企業の人材確保を巡る環境は厳しさを増している。
- 大学進学率の向上により、新たな労働力となる学生の県外への流出が増えていることから、県外に出た学生が就職活動を行う際に、県内に就職するよう、引き続き、UIJターンの推進に取り組む必要がある。
- 若年者が県内で働きたいと思えるよう、誰もが個性と能力を発揮し働きやすい労働環境づくりを行うため、働き方改革を推進する必要がある。

## 3 対応

### (1) これまでの取組

#### ① チャレンジいばらき就職フェア

新規学卒者等と県内企業との出会いの場の創出のため、県内企業が一堂に会して対面方式で面接・企業説明を受けられる合同企業面接会を開催。

	開催数	参加企業	参加者
2023年度	6回	544社(6社)	553名(6名(面接者))

※カッコ内は新規立地企業

#### ② 就職情報サイト「いばらき就職チャレンジナビ」の運営

学生や東京圏の移住希望者等に対し、魅力ある県内企業情報や、移住支援金の給付対象となる県内企業の求人情報など、県内就職を促進するため豊富な情報を発信する就職支援サイト「いばらき就職チャレンジナビ」を運営。

【2023年度実績】 累計登録企業数 869社(うち新規立地企業8社)

累計アクセス数 628,958回

#### ③ UIJターンの事業の推進

##### ア) いばらきを知る1day仕事体験の実施

大学生等を対象に、企業経営者に随行し、企業活動の核心を体験できるプログラムを提供。

【2023年度実績】 協力企業数 28社 受入学生数 延べ56名

##### イ) 高校生キャリア講座の開催

進学前の早い段階から地域の企業への関心を高めるため、高校生を対象に、県内企

業等の先輩社会人による講話、プレ企業研究、高校生と企業とのオンライン交流会などのキャリア講座を開催。

【2023年度実績】 参加高校数 12校（13回） 参加生徒数 1,835名

ウ) Uターンセミナーの開催

県外大学等での学内Uターンセミナーの開催等により、学生や保護者へ県内企業の魅力や県内就職のメリット等の情報発信を実施。

【2023年度実績】 開催数 35回 参加者数 258名

エ) 企業向け採用力強化セミナーの開催

新卒採用に積極的な企業に対し、新卒採用のトレンドや、企業の魅力訴求力向上、効果的なプレゼン法、ウェブ上での情報発信等のノウハウを伝えるセミナーを実施。

【2023年度実績】 参加企業数 60社（2回の連続講座及びアフターフォローを実施）

④働き方改革の推進

ア) いばらき女性活躍・働き方応援協議会の運営

働き方改革や働く女性が活躍できる社会の実現に向け、官民が連携し、働き方改革を推進。

【女性活躍推進法に基づく協議会：県、労働局、経済団体等による会議体、会員企業  
2024年6月末時点 793社】

イ) 働き方改革優良（推進）企業認定制度

働き方改革に積極的に取り組み、その実績が優れた企業を働き方改革「優良企業」、または「推進企業」として認定。

【2024年6月末時点 優良173社、推進20社】

ウ) ポータルサイト、シンポジウム、各種広報媒体を活用した広報啓発

県内企業の取組状況や優良事例、各種支援施策等を発信するポータルサイトの運営、企業向けシンポジウム、リーフレットの配布による広報啓発を実施。

(2) 今後の方向

- 引き続き、UIJターン関係事業の実施により、高校生の段階から就職活動を行う段階までの間に切れ目なく、県内企業の情報を届けるとともに、面接会・企業説明会の開催により、県内企業との出会いの場の創出を図る。
- ポータルサイトによる総合的な情報発信や、企業認定制度による好事例の普及、期間を定めた集中的な広報等による啓発を一層強化するとともに、関係団体と連携し、県内企業における働き方改革を推進することにより、働きやすい労働環境づくりを図る。

## 本県の産業を支える人材の育成・確保

項 目	優秀な外国人材の活用				
<b>1 現状</b>					
○ 外国人労働者数や外国人労働者を雇用している事業所は、年々増加している。					
	R1	R2	R3	R4	R5
外国人労働者数(人)	37,245	39,479	43,340	48,392	54,875
事業所数(事業所)	6,048	6,711	7,377	7,925	8,642
出典：茨城労働局「茨城県の外国人雇用届出状況」					
○ 本県では、「茨城県外国人材支援センター」の設置や海外の地方政府等との関係強化を進め、外国人材の活用促進を図っている。					
＜海外の地方政府等との協力覚書締結の状況＞					
	締結先	締結日			
	ベトナム労働・傷病兵・社会問題省、ベトナム・ロンアン省	R1. 11. 26			
	インドネシア教育大学	R2. 11. 26			
	新モンゴル学園	R4. 2. 9			
	インド・アミティ大学	R6. 7. 17			
<b>2 課題</b>					
○ 急激な人口減少や国際的な人材獲得競争の激化が見込まれる中、更なる外国人材の確保を図る必要がある。					
○ 外国人に働く場として茨城県を選択してもらうため、外国人が働きやすく、長期にわたって活躍できる環境を整備する必要がある。					
<b>3 対応</b>					
(1) これまでの取組					
ア 外国人材支援センターの運営（平成31年4月開設）					
○ 専門アドバイザーによる県内企業及び外国人材からの就労に関する相談対応や県内での就労を希望する外国人材と県内企業との就職マッチング支援を実施					
○ 県内企業、市町村及び業界団体向けに在留資格制度の説明や外国人材採用事例を紹介するセミナーを開催。					
・企業・外国人からの相談対応	【R4実績】相談件数 1,035件（企業 743件、外国人 262件、その他 30件） 【R5実績】相談件数 1,218件（企業 807件、外国人 325件、その他 86件）				
・就職マッチング支援	【R4実績】成約件数 52件（うち マッチング 29件、受入れ支援 23件） 【R5実績】成約件数 92件（うち マッチング 65件、受入れ支援 27件） ※ 受入れ支援は、在留資格の変更・更新支援等				
・セミナー・勉強会の開催	【R4実績】開催回数 15回 参加企業等 334団体 参加者 535名 【R5実績】開催回数 17回 参加企業等 490団体 参加者 632名				

## イ 外国人留学生の県内就職支援

- 外国人留学生の県内就職促進のための産学官連携のコンソーシアムを9月までに設立し、従来個別に実施していた就職関連イベントを一括化・定例化。
- 県内の大学や経済団体等と連携し、留学生を対象に就職ガイダンスや、企業説明会、インターンシップ、県内企業視察ツアーを実施。

### <参画予定団体等>

大学	茨城大学、筑波大学
経済団体等	茨城県経営者協会、茨城県商工会議所連合会、茨城県商工会連合会、茨城県中小企業団体中央会、茨城県中小企業家同友会、いばらき中小企業グローバル推進機構
関係団体	茨城県国際交流協会
行政	茨城労働局、茨城県（事務局）

## ウ 海外の地方政府や教育機関との連携

### (ア) 海外教育機関と連携した日本語講座の運営

- インド・アミティ大学において、9月から日本語講座を開設し、受講生に対し、日本語教育をはじめ、県内企業の情報提供・PRを行い、就職まで一気通貫したスキームを構築。

### (イ) 技能実習生の育成プログラム「茨城県コース」の展開

- ベトナム・ロンアン省と連携し、介護技能実習生を県内介護施設で受け入れ、介護福祉士の資格取得まで支援するプログラムを展開。  
(1期生12名を県内6施設、2期生8名を県内4施設で受入れ)
- 今年度から、製造業において、技能実習から特定技能1号・2号へのステップアップを支援するプログラムを実施予定。

### (ウ) 県内就職を見据えた県立IT短大への留学生受入れ

- インドネシア教育大学の卒業生を県立IT短大に留学生として受入れ、理系高度人材として県内企業とマッチングするスキームを展開。  
(令和5年4月に受け入れた2名：県内企業に内定)

## エ 日本語e-ラーニングシステムの提供

- 日本語学習のe-ラーニングシステム（パソコンやスマートフォンを使い無料で利用可）を提供し、就労や生活に必要な日本語能力の習得を支援。  
対象者：外国人材を雇用する県内企業や留学生、本県へ就職希望する外国人の方

## (2) 今後の方向

継続的かつ安定的に外国人材を確保・育成する体制を構築し、外国人材が中長期的に本県で活躍できる環境を整備することで、県内企業の人手不足の解消及び県内産業の活力維持を目指す。

## 本県の産業を支える人材の育成・確保

項 目	人材育成（リスキリングの推進、IT人材の育成等）
1	<p><b>現状</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 将来にわたって労働力人口の減少が見込まれる中、多くの企業が深刻な人手不足に直面しており、あらゆる産業において生産性の向上が求められている。</li> <li>○ デジタル化の進展やカーボンニュートラルなど産業構造が大きく変化する中で、本県産業が持続的に成長していくためには、新技術を活用したビジネス創出の重要性が増している。</li> </ul>
2	<p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成長産業・分野への円滑な労働移動を進め、社会全体の生産性向上や賃金水準の向上を図るため、リスキリング環境を整備する必要がある。</li> <li>○ あらゆる産業において、デジタル技術を活用した生産性の向上やビジネス創出を促進するため、IoTやAIなど高度なスキルを持ったデジタル人材を育成する必要がある。</li> </ul>
3	<p><b>対応</b></p> <p>(1) これまでの取組</p> <p style="margin-left: 20px;">ア リスキリングの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「意識啓発・機運醸成」及び「スキル習得支援」を柱に、リスキリング環境の整備に取り組んでいる。</li> </ul> <p style="margin-left: 40px;"><b>【意識啓発・機運醸成（R5実績）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① リスキリング推進宣言制度・顕彰制度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宣言企業数 25 社、うち顕彰企業 10 社</li> </ul> </li> <li>② ワークショップ・シンポジウムの実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営者向けワークショップ(R5. 6. 27)                      参加者 29 名</li> <li>・ 人事担当者向けワークショップ(R5. 10. 13)              参加者 36 名</li> <li>・ シンポジウム(R6. 2. 7)    参加者 246 名</li> </ul> </li> <li>③ ポータルサイトの運営</li> </ul> <p style="margin-left: 40px;"><b>【スキル習得支援（R5実績）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① AI マッチングサイトの開発・運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人属性やアンケート結果などを踏まえて、各人に適したスキルを習得するためのリスキリング講座を提案するAI マッチングサイトを運用</li> <li>・ リスキリングアドバイザー(キャリアコンサルタント)によるキャリア相談</li> </ul> </li> <li>② 県認定デジタルリテラシー実践講座 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業務の生産性向上コース(7 日間)    受講者 23 名</li> <li>・ 顧客管理業務の効率化コース(6 日間)    受講者 15 名</li> </ul> </li> <li>③ オープンバッジの活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県認定デジタルスキル講座の修了者へオープンバッジを付与しスキルを可視化</li> </ul> </li> </ul>

## イ デジタル人材の育成

- 産業技術短期大学校では、高等学校新卒者等を対象に、高度で実践的なIT技術を習得する職業訓練を実施し、平成17年度の開校以来就職率100%を達成している。

訓練科	コース	主な科目
情報システム科	情報システム	組み込みシステム、画像処理技術、IoTに関する技術
情報処理科	生産管理	データベースシステムの開発、生産管理の基礎知識
	情報セキュリティ	情報セキュリティの基礎知識、サイバーセキュリティの知識・技術

※訓練期間2年、入学定員60名、収容定員120名

- 高度なデータ分析技術を用いてビジネスの課題を解決する「データサイエンティスト」を育成するため、県内中小企業等を対象とした講座を実施している。

### 【R5実績】

#### ①スキル修得プログラム（7月～10月）

- ・内容：プログラミング、機械学習、統計学の知識修得、グループワーク等
- ・受講者数：11社19名（県内の製造業、ITベンダ社員、運送業等）

#### ②ビジネス活用支援プログラム（11月～2月）

- ・内容：データの分析手法、分析結果の解釈、新たに収集するデータの種別等に関する伴走支援
- ・受講者：4社（県内製造業、運送業等）

- 中小IT企業の技術者のスキル向上を図り、新技術を活用できる人材を育成するため、若手・中堅技術者を対象に、専門性の高い分野の講座を実施している。

### 【R5実績】

- ・内容：ネットワークやセキュリティ等の研修・セミナー（1～2日間）を実施
- ・受講者数：247名（延べ数）

## （2）今後の方向

### ア リスキリングの推進

- リスキリングの意義について理解の促進に取り組むとともに、リスキリングすべきスキルの明確化を図るため、引き続き、「意識啓発・機運醸成」及び「スキル習得支援」に係る施策を実施していく。

### イ デジタル人材の育成

- 質・量の面からデジタル人材の育成を強化するため、産業技術短期大学校の大学校化（令和8年度）に向け、新棟の整備やカリキュラムの作成などを進め、県内企業の高度デジタル人材の確保に取り組んでいく。
- IoTやAIなど、より高度なデジタル技術を活用するための知識・技術の習得をはじめ、データを活用したビジネス創出のための人材育成など、企業ニーズに沿った研修メニューを提供し、デジタル人材の育成を推進していく。

## 本県の産業を支える人材の育成・確保

### 項目 生産性向上、デジタル技術の導入

#### 1 現状

- 人口減少・高齢化の急速な進行により人手不足が深刻化する中、中小企業等において、デジタル技術を導入し生産性を向上させたいという要望が多い（図1）。

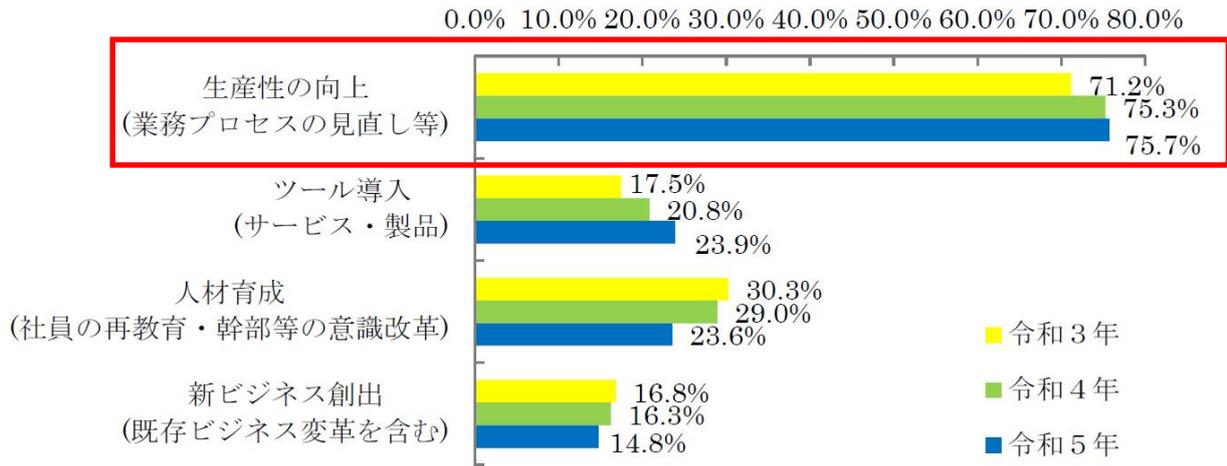


図1 「デジタル化で取り組みたい課題」に対する回答（回答305社、複数回答可）  
出典：「令和5年度受注企業実態調査結果報告書」（いばらき中小企業グローバル推進機構）

- 中小製造業等で IT・ロボットなどのデジタル技術の導入を推進するには、デジタル技術を活用できる社内人材の育成（図2）、デジタル技術導入時の伴走支援等が重要である。

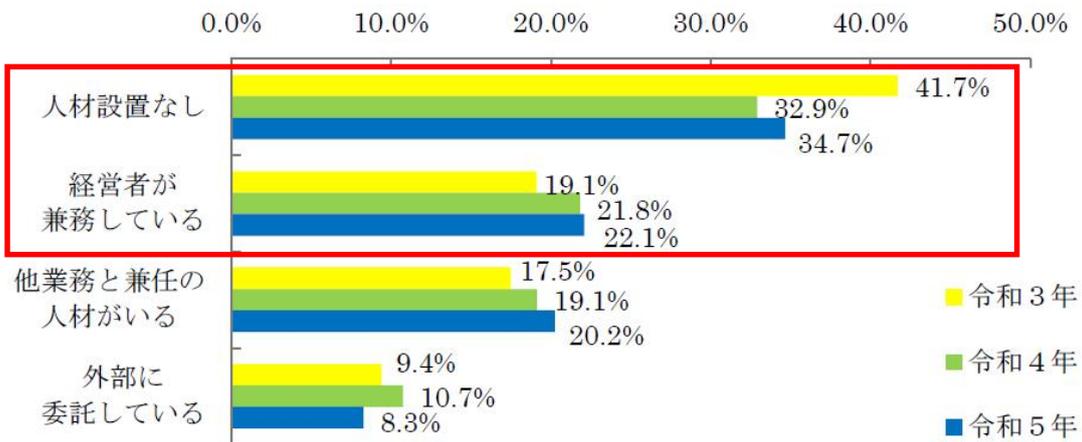


図2 「社内でデジタル化に取り組む人材」に対する回答（回答326社、複数回答可）  
出典：「令和5年度受注企業実態調査結果報告書」（いばらき中小企業グローバル推進機構）

#### 2 課題

- 中小製造業等での IT・ロボット・AI などデジタル技術の導入を促進するために、デジタル技術の普及啓発、個別企業等の技術的な要望に応じた導入支援、デジタル技術を活用し社内の生産性向上を推進できる人材の育成が課題である。

### 3 対応

#### (1) これまでの取組

ア 自動化・省力化研究会

- 産業技術イノベーションセンターでは、令和4年度から自動化・省力化研究会を立ち上げ、県内中小企業等の生産性向上に向けた取組を支援している。(会員企業数 61 社)

##### 【令和5年度実績】

産業技術イノベーションセンターが、募集したモデル企業5社に対して、温度情報の遠隔見える化などデジタル技術を活用した省力化の技術支援を行い、その支援内容や結果を会員企業へ共有するための見学会やセミナーを実施することで、生産性向上につながるデジタル技術活用事例の普及啓発に取り組んだ。

イ 個別企業等の要望に応じたデジタル技術導入支援

- 産業技術イノベーションセンターでは、デジタル技術導入時など、個別の企業が抱える技術課題を解決するため、共同研究等により技術開発支援を実施している。

##### 【支援事例】

- ・「デジタル技術を活用した難削材加工現場の高度化」  
工具の劣化判断の AI 化と工作機の自動化により、工具の長寿命化（1.5 倍）と加工時間の短縮（50%）を実現
- ・「磨き作業へのロボット導入支援」  
金属部品の磨き作業にロボットを導入し、粗磨きを自動化することで、人手による作業時間を 34%削減することに成功

ウ デジタル技術を活用できる人材の育成

- 次世代技術活用人材育成事業の取組として、産業技術イノベーションセンターにおいてデジタル技術の活用法等を学ぶ実践的な研修を実施している。

##### 【令和5年度実績】（技術習得コース）

コース名	開催時期	内容	受講者数
IoT 関連技術	7～8月	小型コンピュータを活用したセンシング技術等	8名
産業用ロボット特別教育	11月	ロボットの操作、教示、検査作業等	9名
デジタル技術活用	1月	3D スキャナによるデジタル計測等	9名

#### (2) 今後の方向

- ものづくり企業の生産性向上及びデジタル技術の導入を着実に推進するため、引き続き、これらの取組による支援を継続していく。

さらに今年度から新たに、次世代技術活用人材育成事業の取組の中で AI 技術修得の支援を実施することで、ものづくり企業のデジタル技術の導入を加速させていく。